様式第二号（第二条、第十三条の二、第十三条の三、第十九条の八関係）　　（用紙Ａ４）

工　事　経　歴　書

（建設工事の種類）**解体工事**　（　税込　・　税抜　）

該当するものに〇をつけてください。
※課税事業者は「税抜」で、免税事業者は「税込」で作成してください。

注文者	元請又は下請の別	JVの別	工事名	工事現場の所在する都道府県及び市区町村名	主任技術者又は監理技術者の氏名	主任技術者の別（該当箇所にレ印を記）	監理技術者の別（該当箇所にレ印を記）	施工金額	うち、・PC・法面処理・鋼橋上部	工期 着工年月	工期 完成又は完成予定年月
A氏	元請		A邸解体工事	宮崎県宮崎市	宮崎　建次郎	レ		2，500千円	千円	令和〇年7月	令和〇年9月
D氏	元請		D邸解体工事	宮崎県宮崎市	宮崎　建三郎	レ		2，400千円	千円	令和〇年9月	令和〇年10月
H氏	元請		H邸解体工事	宮崎県国富町	宮崎　建次郎	レ		1，290千円	千円	令和〇年4月	令和〇年5月
I氏	元請		I邸解体工事	宮崎県新富町	宮崎　建三郎	レ		1，110千円	千円	令和〇年5月	令和〇年6月
										令和　年　月	令和　年　月
								千円	千円	令和　年　月	令和　年　月
								千円			
								千円			
								千円	千円		
小計							4件	7，300千円	千円	うち　元請工事 7，300千円	千円
合計							9件	10，000千円	千円	うち　元請工事 10，000千円	千円

共同企業体（JV）として行った工事について「JV」と記載してください。

工事経歴書は閲覧に供しますので、個人の氏名が特定されないよう、注文者「A」、工事名「A邸〇〇工事」等と記載してください。

新たに許可を受けようとしている業種（業種追加申請等）については、施工金額がゼロの場合であっても添付してください。
この場合、右下の合計の欄に「0」と記載するか、任意の余白部分に「実績なし」といったように、その内容が分かるように記載をお願いします。

全ての完成工事の合計額の7割を超えるところまで、元請から下請の順に、請負代金の額の大きい順に記載してください。
ただし、7割を超える前に、1件500万円（建築一式は1，500万円）未満の工事を10件記載すればそこまでで結構です。

小計・合計のうち、元請工事に係る請負代金の額の合計を記載してください。

ページごとの完成工事の合計件数と合計金額を記載してください。

業種ごとの全ての完成工事の合計件数と合計金額を記載してください。
（一つの業種で複数ページにわたる場合は最終ページにのみ記載してください。）